参　考　図　表

利用上の注意

1　表示単位未満の端数は、四捨五入した。したがって、計と内訳とは必ずしも一致しない。

2　増減率は、原数値で計算しているため、表中の数値による計算値とは必ずしも一致しない。

3　表に使用した記号

（1）　「0」は、単位に満たないもの。

（2）　「▲」は、マイナスのもの。

（3）　「…」は、事実不詳のもの。

（4）　「－」は、該当のないもの。

目　次

Ⅰ　水産基本指標 …… 85

Ⅱ　水産物需給
Ⅱ－１　漁業・養殖業部門別生産量・生産額の推移 …… 85
Ⅱ－２　海面漁業主要魚種別生産量及び生産額の推移 …… 86
Ⅱ－３　海面養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移 …… 87
Ⅱ－４　内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移 …… 87
Ⅱ－５　資源回復計画の実施状況（20年２月29日現在） …… 88
Ⅱ－６　水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移 …… 89
Ⅱ－７　輸入金額上位３カ国からの主要輸入品目の金額 …… 89
Ⅱ－８　水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移 …… 90
Ⅱ－９　輸出金額上位３カ国への主要輸出品目の金額 …… 90
Ⅱ－10　主要品目別産地価格の推移 …… 91
Ⅱ－11　魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移 …… 91
Ⅱ－12　年間１人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国） …… 92

Ⅲ　国　際
Ⅲ－１　世界の漁業・養殖業生産量の推移 …… 93
Ⅲ－２　食用魚介類供給量の推移 …… 94
（１）主要国別供給量の推移
（２）国民１人１年当たりの供給量の推移
Ⅲ－３　マグロ類に関する情報 …… 95
（１）国別漁獲量
（２）魚種別漁獲量
（３）冷凍マグロ４種の消費地市場価格の推移
（４）我が国への供給量の推移
Ⅲ－４　主な地域漁業管理機関における国際規制 …… 96

Ⅳ　漁業経営・生産構造
Ⅳ－１　階層別漁業経営体数の推移 …… 97
Ⅳ－２　経営組織別漁業経営体数の推移 …… 97
Ⅳ－３　海面養殖業漁家の経営状況の推移 …… 98
Ⅳ－４　会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移 …… 98
Ⅳ－５　会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移 …… 99
Ⅳ－６　沿岸、沖合・遠洋漁業別就業者数の推移 …… 100
Ⅳ－７　新規漁業就業者数の推移 …… 100

Ⅴ　漁　村
Ⅴ－１　漁港数、漁港登録漁船隻数及び陸揚量の推移 …… 100

Ⅰ　水産基本指標

	項目	データ	備　　考	詳細、資料名
経済指標	排他的経済水域	447万km²（世界第６位）	国土面積37.8万km²、国土面積の約12倍の排他的経済水域	32ページ
	国内総生産(GDP)	水産業は9,938億円（平成18年）	総生産は509兆円（水産の占める割合0.2%）（平成18年）	内閣府「国民経済計算年報」
水産物需給	自給率	●食用魚介類：59%（平成18年） ●海　　藻：67%（　〃　） ●魚介類全体：52%（　〃　）	●自給率目標（水産基本計画、重量ベース）平成29年度 65% ●食用魚介類自給率ピーク　昭和39年 113%	91ページ
	漁業・養殖業生産量	573.5万トン（平成18年）	生産量ピーク　1,282万トン（昭和59年）	85～87ページ
	漁業生産額	１兆6,069億円（平成18年）	生産額ピーク　２兆9,772億円（昭和57年）	85～87ページ
貿易	水産物輸入額	１兆7,074億円（平成18年）	農林水産合計8.1兆円	89ページ
	水産物輸出額	2,041億円（平成18年）	農林水産合計4,490億円	90ページ
漁業経営	沿岸漁家所得	584万円（平成17年）	農家所得503万円（平成17年）	66ページ
	うち漁業所得	280万円（平成17年）	うち農業所得124万円（平成17年）	
	漁業依存度	47.9%（平成17年）	農業依存度24.6%　全国勤労者世帯所得 630万円	
生産構造	漁業経営体数	12.1万経営体（平成18年）	昭和28年は25.2万経営体	97ページ
	漁業就業者数	20.4万人（平成19年）	昭和28年は79万人	100ページ
	漁業協同組合数	2,273組合（沿海地区漁協は1,267組合）	昭和41年2,476漁協	74ページ
	漁船数	321,017隻（平成18年）	昭和25年は480,340隻	水産庁「漁船統計表」
	漁港数	2,921港（平成18年）	平均すると海岸線約12kmごとに存在	100ページ
	漁業集落数	6,291集落（平成15年）	平均すると海岸線約６kmごとに存在	75ページ

Ⅱ　水産物需給

Ⅱ－１　漁業・養殖業部門別生産量・生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		8年	13	16	17	18	増減率（%） 18／8	18／17
生産量	合計	7,417	6,126	5,776	5,765	5,735	▲22.7	▲0.5
	海面	7,250	6,009	5,670	5,669	5,652	22.0	▲0.3
	漁業	5,974	4,753	4,455	4,457	4,470	▲25.2	0.3
	遠洋漁業	817	749	535	548	518	▲36.5	▲5.4
	沖合漁業	3,256	2,459	2,406	2,444	2,500	▲23.2	2.3
	沿岸漁業	1,901	1,545	1,514	1,465	1,451	▲23.7	▲0.9
	養殖業	1,276	1,256	1,215	1,212	1,183	▲7.4	▲2.4
	内水面	167	117	106	96	83	▲50.2	▲13.4
	漁業	94	62	60	54	42	▲55.4	▲22.7
	養殖業	73	56	46	42	41	▲43.4	▲1.3
生産額	合計	21,953	17,803	16,036	16,007	16,069	▲26.8	0.4
	海面	20,289	16,686	15,002	14,986	15,283	▲24.7	2.0
	漁業	14,635	11,657	10,659	10,594	10,787	▲26.3	1.8
	遠洋漁業	2,619	2,009	1,691	1,620	1,539	▲41.2	▲5.0
	沖合漁業	5,300	4,206	3,960	3,876	3,996	▲24.6	3.1
	沿岸漁業	6,708	5,435	5,004	5,094	5,248	▲21.8	3.0
	養殖業	5,654	5,029	4,343	4,392	4,496	▲20.5	2.4
	内水面	1,664	1,116	1,034	1,022	786	…	…
	漁業	732	644	515	499	242	…	…
	養殖業	932	472	519	522	544	▲41.6	4.2

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

注：1)　遠洋漁業とは、遠洋底びき網、以西底びき網漁業、大中型遠洋かつお・まぐろ１そうまき網、北洋はえ縄・刺網漁業、遠洋まぐろはえ縄漁業、遠洋かつお一本釣漁業、遠洋いか釣漁業等をいう。

2)　沖合漁業とは、10トン以上の動力漁船を使用する漁業のうち、遠洋漁業、定置網漁業及び地びき網漁業を除いたものをいう。

3)　沿岸漁業とは、漁船非使用漁業、無動力船及び10トン未満の動力船を使用する漁業並びに定置網漁業及び地びき網漁業をいう。

4)　海面養殖業とは、海面又は陸上に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物を集約的に育成、販売する事業をいう。なお、海面養殖業には、海面にて、魚類を除く水産動植物の採苗を行う事業を含む。ただし、生産量には種苗は含まない。

5)　海面漁業生産額の合計には、捕鯨業を含む。

6)　内水面漁業漁獲量は、13年は主要148河川28湖沼、16年以降については、主要106河川24湖沼の値である。また、内水面養殖業は、ます類、あゆ、こい及びうなぎの４魚種の収獲量である。

7)　18年の内水面漁業生産額には、遊漁者による採捕は含まれない。

Ⅱ－2　海面漁業主要魚種別生産量及び生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		8年	13	16	17	18	増減率（%）	
							18／8	18／17
生産量	合計	5,974	4,753	4,455	4,457	4,470	▲25.2	0.3
	まぐろ・かじき類	312	309	270	258	239	▲23.5	▲7.5
	かつお類	295	314	318	399	358	21.2	▲10.4
	さけ・ます類	319	221	259	246	231	▲27.5	▲6.3
	いわし類	773	569	625	474	554	▲28.3	16.9
	うち、まいわし	319	178	50	28	53	▲83.6	90.2
	あじ類	388	256	280	214	191	▲50.7	▲10.8
	さば類	760	375	338	620	652	▲14.2	5.2
	さんま	229	270	204	234	245	6.7	4.3
	ぶり類	50	67	66	55	69	37.8	26.3
	ひらめ・かれい類	91	71	61	60	63	▲31.1	4.4
	たら類	389	285	277	243	254	▲34.6	4.6
	うち、すけとうだら	331	242	239	194	207	▲37.6	6.6
	たい類	28	24	26	25	26	▲6.0	4.9
	いか類	663	521	349	330	286	▲56.8	▲13.2
	うち、するめいか	444	298	235	222	190	▲57.2	▲14.4
	上記以外の魚種	1,676	1,470	1,381	1,297	1,300	▲22.4	0.3
生産額	合計	14,635	11,657	10,659	10,594	10,787	▲26.3	1.8
	まぐろ・かじき類	2,385	1,924	1,680	1,649	1,631	▲31.6	▲1.1
	かつお類	639	571	707	611	620	▲3.0	1.4
	さけ・ます類	641	573	601	677	829	29.4	22.3
	いわし類	784	706	533	565	538	▲31.3	▲4.8
	うち、まいわし	219	169	96	63	64	▲70.7	2.1
	あじ類	730	529	474	413	400	▲45.2	▲3.2
	さば類	539	346	285	342	413	▲23.5	20.8
	さんま	242	297	229	157	167	▲31.0	6.2
	ぶり類	290	274	283	225	268	▲7.6	19.4
	ひらめ・かれい類	714	486	406	394	402	▲43.8	1.9
	たら類	400	346	291	305	344	▲14.0	12.5
	うち、すけとうだら	272	227	191	194	222	▲18.4	14.5
	たい類	349	231	187	178	192	▲45.1	7.7
	いか類	1,620	1,027	1,030	995	902	▲44.3	▲9.4
	うち、するめいか	813	460	594	571	500	▲38.5	▲12.4
	上記以外の魚種	5,296	4,346	3,952	4,082	4,083	▲22.9	0.0

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」

Ⅱ－3　海面養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		8年	13	16	17	18	増減率（%） 18／8	増減率（%） 18／17
生産量	合計	1,276	1,256	1,215	1,212	1,183	▲ 7.4	▲ 2.4
	ぶり類	146	153	150	160	155	▲ 6.3	▲ 3.0
	まだい	77	72	81	76	71	▲ 7.7	▲ 6.5
	ほたてがい	266	236	215	203	212	▲ 20.1	4.3
	かき類（殻付き）	223	231	234	219	208	▲ 6.6	▲ 4.9
	こんぶ類	61	63	47	44	41	▲ 32.4	▲ 7.1
	わかめ類	78	57	62	63	59	▲ 24.6	▲ 6.3
	のり類	373	373	359	387	368	▲ 1.3	▲ 4.9
	上記以外の魚種	53	70	66	60	120	28.5	13.9
生産額	合計	5,654	5,029	4,343	4,392	4,496	▲ 20.5	2.4
	ぶり類	1,354	1,184	1,093	1,055	1,174	▲ 13.3	11.3
	まだい	766	660	507	489	583	▲ 23.9	19.2
	ほたてがい	356	349	340	403	352	▲ 1.0	▲ 12.7
	かき類	416	362	368	351	363	▲ 12.7	3.3
	こんぶ類	108	118	85	82	92	▲ 14.8	12.2
	わかめ類	117	73	97	101	79	▲ 32.4	▲ 21.8
	のり類	979	1,186	979	994	906	▲ 7.5	▲ 8.9
	上記以外の魚種	1,559	1,098	874	917	948	▲ 39.2	3.4

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」
注：1）　生産量の海藻類は生重量換算、貝類は殻付重量である。
　　2）　生産額の合計には、種苗養殖を含む。

Ⅱ－4　内水面漁業・養殖業主要魚種別生産量及び生産額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		8年	13	16	17	18	増減率（%） 18／8	増減率（%） 18／17
生産量	合計	167	117	106	96	83	▲ 50.2	▲ 13.4
	内水面漁業	94	62	60	54	42	▲ 55.4	▲ 22.7
	さけ・ます類	22	12	22	19	16	▲ 35.6	▲ 14.5
	あゆ	13	11	7	7	3	▲ 76.8	▲ 57.8
	こい	5	4	2	1	1	▲ 87.9	▲ 61.0
	しじみ	27	17	16	13	13	▲ 49.8	▲ 0.3
	上記以外の魚種	27	17	13	13	9	▲ 64.7	▲ 34.0
	内水面養殖業	73	56	46	42	41	▲ 43.4	▲ 1.3
	ます類	18	15	13	12	11	▲ 40.1	▲ 6.2
	あゆ	10	8	7	7	6	▲ 35.9	▲ 3.9
	こい	12	10	4	4	3	▲ 73.3	▲ 14.0
	うなぎ	29	23	22	20	21	▲ 27.5	5.0
生産額	合計	1,664	1,116	1,034	1,022	786	…	…
	内水面漁業	732	644	515	499	242	…	…
	さけ・ます類	14	59	60	52	28	…	…
	あゆ	364	331	231	243	79	…	…
	こい	20	19	14	10	3	…	…
	しじみ	109	70	97	80	80	…	…
	上記以外の魚種	226	165	114	114	52	…	…
	内水面養殖業	932	472	519	522	544	▲ 41.6	4.2
	ます類	158	102	108	100	96	▲ 39.3	▲ 4.2
	あゆ	168	99	107	95	94	▲ 44.0	▲ 1.4
	こい	37	28	21	20	17	▲ 53.6	▲ 13.9
	うなぎ	519	214	251	275	304	▲ 41.4	10.6
	上記以外の魚種	50	30	33	32	33	▲ 33.5	3.8

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」
注：1）　生産量は、主要148河川及び28湖沼の漁獲量並びにます類、あゆ、こい及びうなぎの収獲量である。
　　2）　18年の内水面漁業生産額には、遊漁者による採捕は含まれない。

Ⅱ－5　資源回復計画の実施状況（20年２月29日現在）

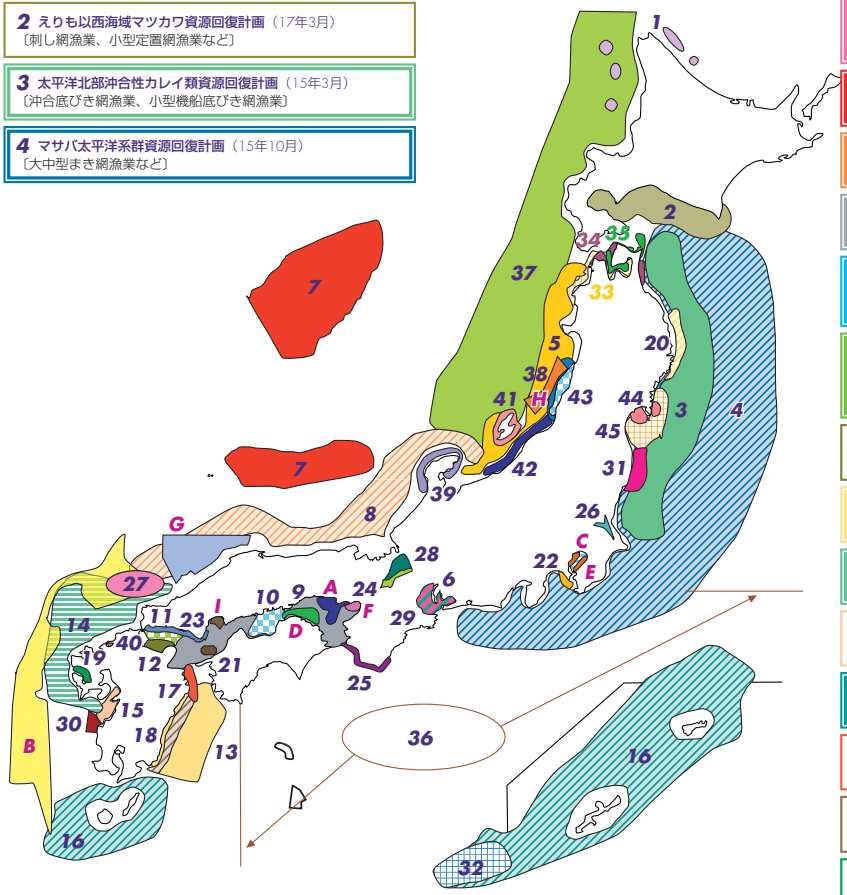
□魚種別資源回復計画（45計画）

1 宗谷海峡域イカナゴ資源回復計画（16年4月）
〔沖合底びき網漁業〕

2 えりも以西海域マツカワ資源回復計画（17年3月）
〔刺し網漁業、小型定置網漁業など〕

3 太平洋北部沖合性カレイ類資源回復計画（15年3月）
〔沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業〕

4 マサバ太平洋系群資源回復計画（15年10月）
〔大中型まき網漁業など〕



5 日本海北部マガレイ、ハタハタ資源回復計画（15年7月）
〔沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業、刺し網漁業、小型定置網漁業〕

6 伊勢湾・三河湾小型機船底びき網漁業対象種（トラフグ、シャコ、マアナゴ）資源回復計画（14年8月）
〔小型機船底びき網漁業〕

7 日本海沖合ベニズワイガニ資源回復計画（17年4月）
〔日本海ベにずわいがに漁業、ベにずわいがにかご漁業〕

8 日本海西部あかがれい（ずわいがに）資源回復計画（14年9月）
〔沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業〕

9 サワラ瀬戸内海系群資源回復計画（14年4月）
〔流し網漁業など〕

10 カタクチイワシ瀬戸内海系群（燧灘）資源回復計画（17年3月）
〔船びき網漁業〕

11 周防灘小型機船底びき網漁業対象種（マコガレイ、メイタガレイ、イシガレイ、ヒラメ、クルマエビ、シャコ、ガザミ）資源回復計画（16年11月）
〔小型機船底びき網漁業〕

12 大分県豊前海アサリ資源回復計画（16年3月）
〔小型機船底びき網漁業など〕

13 ヤリイカ太平洋系群（南部）資源回復計画（16年11月）
〔沖合底びき網漁業〕

14 九州・山口北西海域トラフグ資源回復計画（17年4月）
〔とらふぐはえなわ漁業〕

15 熊本県アサリ資源回復計画（17年3月）
〔採貝漁業〕

16 南西諸島海域マチ類資源回復計画（17年4月）
〔底魚一本釣漁業、底立はえなわ漁業〕

17 大分県豊後水道域クルマエビ資源回復計画（17年8月）
〔小型機船底びき網漁業,建網漁業〕

18 宮崎海域カサゴ資源回復計画（17年8月）
〔主にかさご延縄漁業を含む全漁業〕

19 長崎県大村湾海域ナマコ資源回復計画（17年8月）
〔小型機船底びき網漁業、なまこ鉾突き漁業〕

20 岩手県ヒラメ資源回復計画（18年2月）
〔刺網漁業、沖合底びき網漁業、定置網漁業、その他の漁業〕

21 愛媛県伊予灘マコガレイ資源回復計画（18年3月）
〔磯建網漁業、小型機船底びき網漁業〕

22 神奈川県三浦半島地区アワビ資源回復計画（18年3月）
〔みづき漁業、裸もぐり漁業、潜水器漁業〕

23 山口県瀬戸内海アサリ資源回復計画（18年3月）
〔全ての漁業〕

24 琵琶湖セタシジミ資源回復計画（18年3月）
〔貝掻網漁業、貝びき網漁業〕

25 和歌山県太平洋南区イサキ資源回復計画（18年5月）
〔一本釣り漁業〕

26 霞ヶ浦北浦海区ワカサギ資源回復計画（18年7月）
〔いさざ・ごろひき網漁業、わかさぎ・しらうおひき網漁業〕

27 山口県日本海海域あまだい類資源回復計画（18年7月）
〔あまだい延縄漁業、その他の釣り漁業〕

28 滋賀県ニゴロブナ資源回復計画（18年10月）
〔さし網漁業、沖曳網漁業、小型定置網漁業、もんどり漁業〕

29 伊勢湾・三河湾イカナゴ資源回復計画（18年11月）
〔いわし・いかなご船びき網漁業、いかなご船びき網漁業、ばっち網漁業等〕

30 熊本県ヒラメ資源回復計画（18年12月）
〔建網漁業ほか〕

31 福島県マアナゴ資源回復計画（19年2月）
〔沖合底びき網漁業、小型機船底びき網漁業、機船船びき網漁業ほか〕

32 沖縄県八重山海域沿岸性魚類資源回復計画（19年3月）
〔潜水器漁業、一本釣り漁業、刺し網漁業、小型定置網漁業ほか〕

□包括的資源回復計画（9計画）

A 兵庫県瀬戸内海海域小型底びき網漁業包括的資源回復計画（18年5月）
〔小型底びき網漁業〕

B 日本海・九州西海域底びき網漁業（2そうびき）包括的資源回復計画（18年10月）
〔沖合底びき網漁業、以西底びき網漁業〕

C 神奈川県東京内湾海域小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画（19年3月）
〔小型機船底びき網漁業〕

D 香川県小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画（19年5月）
〔小型底びき網漁業〕

E 千葉県東京湾小型底びき網漁業包括的資源回復計画（19年3月）
〔小型底びき網漁業〕

F 大阪府小型底びき網漁業包括的資源回復計画（19年4月）
〔小型底びき網漁業〕

G 島根県小型底びき網漁業（機船手繰網漁業）包括的資源回復計画（20年1月）
〔小型底びき網漁業〕

H 山形県小型機船底びき網漁業（手繰第一種）包括的資源回復計画（20年1月）
〔小型底びき網漁業〕

I 広島湾小型機船底びき網漁業包括的資源回復計画（20年2月）
〔小型底びき網漁業〕

33 青森県ウスメバル資源回復計画（19年3月）
〔刺し網漁業、一本釣り漁業、小型定置網漁業〕

34 青森県イカナゴ資源回復計画（19年3月）
〔光力利用敷網、小型定置網漁業〕

35 マダラ陸奥湾産卵群資源回復計画（19年3月）
〔底建網漁業、小型定置網漁業、沖合底びき網漁業〕

36 太平洋南部キンメダイ資源回復計画（19年3月）
〔キンメダイ底刺し網漁業、立縄漁業、底立てはえ縄漁業〕

37 スケトウダラ日本海北部系群資源回復計画（19年3月）
〔沖合底びき網漁業、刺し網漁業、はえ縄漁業、他〕

38 山形県シロギス資源回復計画（19年4月）
〔きすさし網漁業〕

39 石川県ヒラメ・沿岸性カレイ類資源回復計画（19年4月）
〔ヒラメ　全ての漁業〕
〔カレイ類　ごち網漁業、底びき網漁業、刺網漁業〕

40 福岡湾口域イカナゴ資源回復計画（19年5月）
〔いかなご房丈網漁業〕

41 新潟県佐渡海区マナマコ資源回復計画（19年6月）
〔採介藻漁業、小型機船底びき網漁業等〕

42 新潟県ウスメバル資源回復計画（19年6月）
〔刺し網漁業〕

43 山形県ヒラメ資源回復計画（19年10月）
〔小型底びき網漁業、刺し網漁業〕

44 宮城県マコガレイ資源回復計画（20年2月）
〔小型機船底びき網漁業、刺し網漁業〕

45 宮城県マアナゴ資源回復計画（20年2月）
〔アナゴ筒漁業、小型底びき網漁業、沖合底びき網漁業〕

広域種：国が作成
地先種：都道府県が作成

資料：水産庁
注：〔　〕内は対象漁業種類である。

Ⅱ－6　水産物の主要品目別輸入量及び金額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		8年	13	16	17	18	増減率（%） 18／8	18／17
数量	水産物合計	3,450	3,824	3,485	3,343	3,154	▲ 8.6	▲ 5.7
	えび	305	256	251	242	238	▲ 21.9	▲ 1.5
	まぐろ・かじき類	309	322	343	337	287	▲ 6.9	▲ 14.8
	さけ・ます類	232	276	240	225	202	▲ 12.9	▲ 10.0
	かに	130	108	110	99	96	▲ 26.3	▲ 3.9
	えび調製品	22	39	58	60	69	221.1	15.1
	うなぎ調製品	46	69	49	32	35	▲ 22.0	9.5
	たらの卵	48	43	39	44	46	▲ 3.5	5.0
	いか	108	82	93	96	94	▲ 12.6	▲ 2.4
	魚粉	408	473	398	373	408	0.1	9.5
	真珠（トン）	38	39	65	94	97	156.6	4.1
	たら（すり身含む）	185	177	166	151	136	▲ 26.7	▲ 10.1
	たこ	96	86	53	56	48	▲ 49.9	▲ 12.9
	その他	1,525	1,853	1,619	1,535	1,396	▲ 8.4	▲ 9.1
金額	水産物合計（A）	19,138	17,237	16,371	16,691	17,074	▲ 10.8	2.3
	えび	3,772	3,022	2,380	2,352	2,480	▲ 34.2	5.5
	まぐろ・かじき類	2,204	2,268	2,337	2,190	2,326	5.5	6.2
	さけ・ます類	1,220	1,101	1,036	1,095	1,070	▲ 12.3	▲ 2.2
	かに	1,238	816	807	694	697	▲ 43.7	0.4
	えび調製品	298	468	522	524	621	108.6	18.4
	うなぎ調製品	1,031	667	657	500	552	▲ 46.5	10.4
	たらの卵	524	720	598	629	524	0.0	▲ 16.7
	いか	572	435	437	466	488	▲ 14.7	4.7
	魚粉	307	323	303	283	463	50.7	63.3
	真珠	334	293	316	372	452	35.5	21.4
	たら（すり身含む）	403	383	339	402	390	▲ 3.1	▲ 3.0
	たこ	653	376	345	345	303	▲ 53.6	▲ 12.0
	その他	6,582	6,365	6,296	6,838	6,707	1.9	▲ 1.9
我が国の総輸入額（B）		379,934	424,155	492,166	569,494	673,443	15.7	18.3
（A）／（B）（%）		5.0	4.1	3.3	2.9	2.5		

資料：財務省「貿易統計」を基に水産庁で作成
注：1）　数量は、通関時の形態による重量である（以下、「貿易統計」においては同じ）。
　　2）　数量には、干ノリを含まない。

Ⅱ－7　輸入金額上位3カ国からの主要輸入品目の金額

単位：金額（億円）

	17年	18年	増減率（%）（18／17）
中国（香港、マカオを除く）	3,554	3,824	7.6
うなぎ調製品	462	527	14.2
まぐろ・かじき類（生鮮冷蔵・冷凍）	131	195	48.6
えび（活・生鮮冷蔵・冷凍）	185	190	2.4
米国	1,579	1,518	▲ 3.9
たら類（すり身含む、生鮮冷蔵・冷凍）	390	377	▲ 3.4
たらの卵（生鮮冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥・くん製品）	359	352	▲ 2.0
ぎんだら（冷凍）	107	123	▲ 15.0
チリ	1,035	1,207	16.6
さけ・ます類（生鮮冷蔵・冷凍）	493	557	13.2
魚粉	81	101	25.7
うに（活・生鮮冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥）	65	60	▲ 7.1

資料：財務省「貿易統計」を基に水産庁で作成

Ⅱ－8　水産物の主要品目別輸出量及び金額の推移

（単位　数量：千トン　金額：億円）

		8年	13	16	17	18	増減率（%） 18／8	18／17
数量	水産物合計	275	313	424	468	594	115.6	26.8
	真珠（トン）	54	64	49	47	48	▲10.3	3.4
	さけ・ます類	37	29	61	66	66	78.9	0.7
	さば	…	4	26	58	180	…	207.8
	干しなまこ（トン）	…	…	223	230	273	…	18.7
	すけとうだら	…	…	92	62	82	…	32.9
	貝柱調製品（気密以外）	2	1	1	2	1	▲12.8	▲19.1
	ほたて貝	3	3	4	6	7	99.9	9.8
	まぐろ・かじき類	32	27	46	25	26	▲19.2	4.4
	水産練り製品	9	7	6	7	8	▲13.8	4.9
	かつお類	19	26	14	81	53	177.0	▲34.6
	かに	1	2	3	4	4	431.3	8.8
	たい	…	…	3	3	4	…	54.6
	その他	172	213	168	154	161	▲6.4	4.8
金額	水産物合計（A）	1,340	1,352	1,482	1,748	2,041	52.3	16.7
	真珠	518	375	275	302	338	▲34.8	11.9
	さけ・ます類	26	39	91	147	177	584.9	20.5
	さば	…	5	19	37	127	…	241.5
	干しなまこ（トン）	…	…	55	79	126	…	59.3
	すけとうだら	…	…	98	78	113	…	43.7
	貝柱調製品（気密以外）	114	92	65	116	104	▲8.6	▲10.4
	ほたて貝	51	55	62	109	102	101.3	▲6.8
	まぐろ・かじき類	81	108	126	89	101	25.3	13.9
	水産練り製品	50	42	41	47	53	6.0	12.4
	かつお類	18	24	11	76	50	183.2	▲34.5
	かに	…	19	32	35	37	…	5.9
	たい	…	…	16	18	32	…	74.4
	その他	349	592	591	615	683	95.6	11.0
我が国の総輸出額（B）		447,313	489,792	611,700	656,565	752,462	70.5	16.1
（A）／（B）（%）		0.3	0.3	0.2	0.3	0.3		

資料：財務省「貿易統計」を基に水産庁で作成
注：1）　缶詰は、内容重量である。
　　2）　真珠には、各種製品を含む。

Ⅱ－9　輸出金額上位3カ国への主要輸出品目の金額

単位：金額（億円）

	17年	18年	増減率（%）（18／17）
香港	436	503	15.4
真珠（真珠及び真珠製品）	139	162	16.4
干しなまこ	71	115	62.9
貝柱調製品（気密容器以外）	87	77	▲11.0
中国（香港、マカオを除く）	273	374	36.9
さけ・ます類（生鮮冷蔵・冷凍）	131	160	22.5
すけとうだら（生鮮冷蔵・冷凍）	22	48	118.6
さば（生鮮冷蔵・冷凍）	13	37	184.6
米国	306	318	3.9
真珠（真珠及び真珠製品）	79	85	7.8
ほたて貝（活・生鮮冷蔵・冷凍・塩蔵・乾燥）	63	45	▲27.8
水産練り製品	21	25	20.2

資料：財務省「貿易統計」を基に水産庁で作成

Ⅱ－10　主要品目別産地価格の推移

（単位：円／kg）

		8年	13	16	17	18	増減率（%）	
							18／8	18／17
水産物平均（貝類・海藻類を含む）		195	204	194	187	…	…	…
まぐろ	生鮮	1,568	1,790	1,325	1,349	1,804	15.1	33.7
	冷凍	2,903	2,226	2,077	2,053	2,210	▲23.9	7.6
びんなが	生鮮	301	381	275	339	347	15.3	2.4
	冷凍	293	507	242	373	339	15.7	▲9.1
めばち	生鮮	1,335	1,209	1,009	1,090	982	▲26.4	▲9.9
	冷凍	1,150	728	716	702	745	▲35.2	6.1
きはだ	生鮮	656	713	704	647	705	7.5	9.0
	冷凍	615	416	427	394	546	▲11.2	38.6
かつお	生鮮	298	302	350	210	262	▲12.1	24.8
	冷凍	149	124	119	110	136	▲8.7	23.6
さけ・ます類	生鮮	…	…	…	…	365	…	…
さけ類	生鮮・冷凍	198	268	229	280	…	…	…
まいわし		58	87	184	216	123	112.1	▲43.1
まあじ		203	208	144	171	194	▲4.4	13.5
さば類		70	91	87	53	63	▲10.0	18.9
さんま		110	105	110	66	70	▲36.4	6.1
ぶり類		652	513	482	474	481	▲26.2	1.5
かれい類	生鮮	594	570	500	512	489	▲17.7	▲4.5
するめいか	生鮮	152	149	257	246	269	77.0	9.3
	冷凍	216	144	295	256	251	16.2	▲2.0

資料：農林水産省「水産物流通統計年報」
注：1）　特に表示のない品目は、生鮮品・冷凍品の分類を行っていない。
　　2）　17年までは203漁港、18年は197漁港の価格である。

Ⅱ－11　魚介類国内消費仕向量及び自給率の推移

（単位：千トン）

	8年	13	16	17	18（概算）	増減率（%）	
						18／8	18／17
合計	11,662	11,387	10,519	10,201	9,820	▲15.8	▲3.7
食用魚介類	8,768	8,806	7,997	7,861	7,358	▲16.1	▲6.4
生鮮・冷凍	3,957	3,969	3,428	3,390	2,946	▲25.5	▲13.1
塩干・くん製・その他	4,464	4,499	4,220	4,132	4,078	▲8.6	▲1.3
かん詰	347	338	349	339	334	▲3.7	▲1.5
非食用（飼肥料）	2,894	2,581	2,522	2,340	2,462	▲14.9	5.2
国民1人・1年あたり供給純食料（kg）	38.9	40.2	34.6	34.6	32.4	▲16.7	▲6.4
食用魚介類自給率（%）	58	53	55	57	59		
（参考）非食用を含む自給率（%）	58	48	49	50	52		

資料：農林水産省「食料需給表」を基に水産庁で作成
注：1）　自給率＝国内生産量／国内消費仕向量×100
　　2）　数値は原魚換算したものであり、鯨類及び海藻類を含まない。

Ⅱ－12　年間１人当たりの魚介類品目別家計消費の推移（全国）

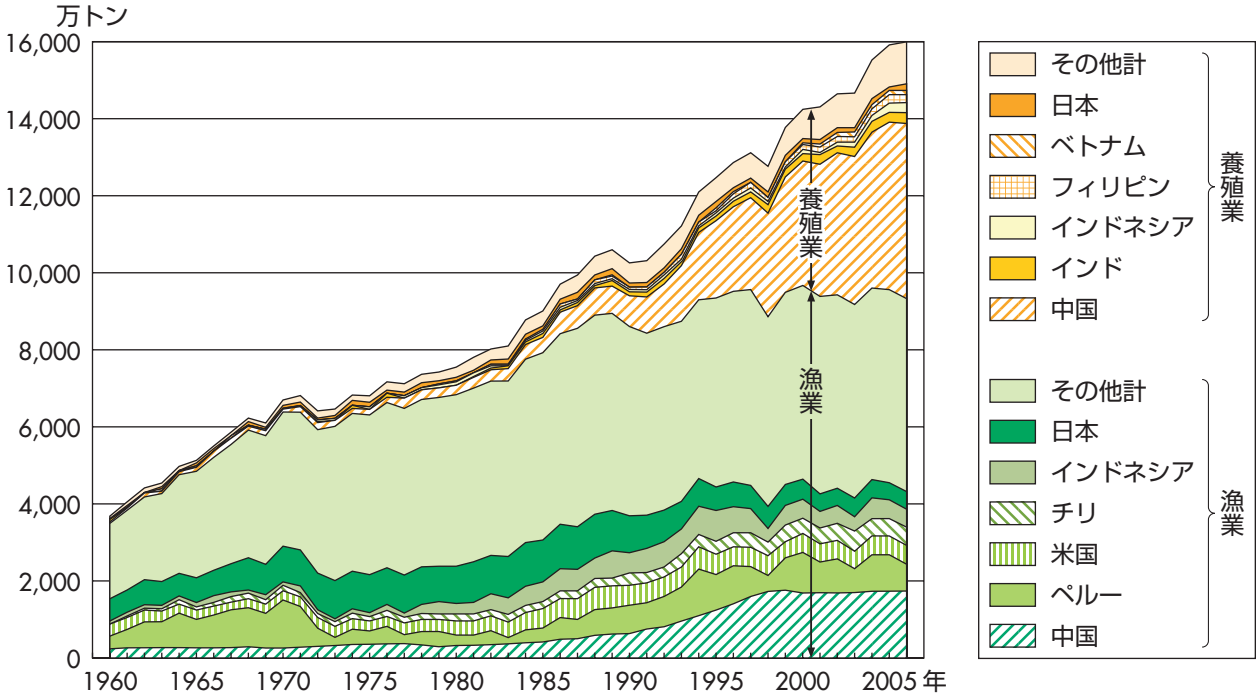
（単位　数量：グラム　金額：円）

		9年	14	17	18	19	増減率（%）	
							19／9	19／18
数量	生鮮魚介計	13,639	13,758	12,690	12,215	12,225	▲10.4	0.1
	鮮魚小計	12,032	12,170	11,435	11,015	11,074	▲8.0	0.5
	まぐろ	949	1,118	1,011	906	882	▲7.0	▲2.6
	あじ	739	581	541	546	575	▲22.2	5.2
	いわし	484	323	254	278	300	▲38.1	8.0
	かつお	398	397	449	432	401	0.6	▲7.3
	さけ	913	1,069	960	931	971	6.3	4.3
	さば	423	483	459	492	509	20.3	3.5
	さんま	640	698	766	717	762	19.0	6.3
	ぶり	547	630	663	653	696	27.2	6.6
	いか	1,393	1,140	972	959	1,013	▲27.3	5.6
	えび	820	713	677	644	612	▲25.4	▲5.1
	その他	4,726	5,017	4,682	4,458	4,354	▲7.9	▲2.3
	貝類小計	1,607	1,553	1,242	1,192	1,140	▲29.0	▲4.4
	塩干魚介計	3,679	3,367	3,188	3,113	3,209	▲12.8	3.1
	塩さけ	654	584	549	534	568	▲13.2	6.4
	（参考）生鮮肉	12,689	12,516	12,603	12,711	12,996	2.4	2.2
	牛肉	3,298	2,412	2,289	2,208	2,205	▲33.1	▲0.1
	豚肉	4,743	5,332	5,479	5,491	5,642	18.9	2.7
金額	魚介類支出計	37,078	32,646	29,349	29,321	29,478	▲20.5	0.5
	生鮮魚介計	22,167	20,112	17,669	17,635	17,672	▲20.3	0.2
	鮮魚小計	20,120	18,195	16,073	16,027	16,171	▲19.6	0.9
	まぐろ	2,525	2,581	2,209	2,125	2,235	▲11.5	5.2
	あじ	807	617	527	548	562	▲30.3	2.5
	いわし	385	284	220	235	237	▲38.4	0.8
	かつお	705	670	653	663	609	▲13.7	▲8.2
	さけ	1,331	1,347	1,205	1,264	1,301	▲2.3	2.9
	さば	354	434	402	436	431	21.9	▲1.1
	さんま	509	542	484	467	477	▲6.3	2.2
	ぶり	1,210	1,156	1,119	1,102	1,187	▲1.9	7.8
	いか	1,360	1,053	963	943	964	▲29.1	2.3
	えび	1,867	1,459	1,243	1,195	1,173	▲37.2	▲1.9
	その他	9,066	8,050	7,047	7,048	6,995	▲22.8	▲0.8
	貝類小計	2,047	1,918	1,597	1,608	1,501	▲26.7	▲6.7
	塩干魚介計	7,056	5,850	5,404	5,417	5,435	▲23.0	0.3
	塩さけ	966	718	675	705	705	▲27.1	0.0
	魚肉練製品	3,472	3,003	2,819	2,821	2,893	▲16.7	2.6
	他の魚介加工品	4,383	3,680	3,457	3,449	3,479	▲20.6	0.9
	（参考）生鮮肉	20,895	18,307	18,819	18,879	19,377	▲7.3	2.6
	牛肉	9,171	6,293	6,798	6,663	6,761	▲26.3	1.5
	豚肉	6,849	7,295	7,314	7,386	7,636	11.5	3.4

資料：総務省「家計調査年報」（二人以上の世帯（農林漁家世帯を除く））を基に水産庁で作成

Ⅲ　国　際

Ⅲ－1　世界の漁業・養殖業生産量の推移



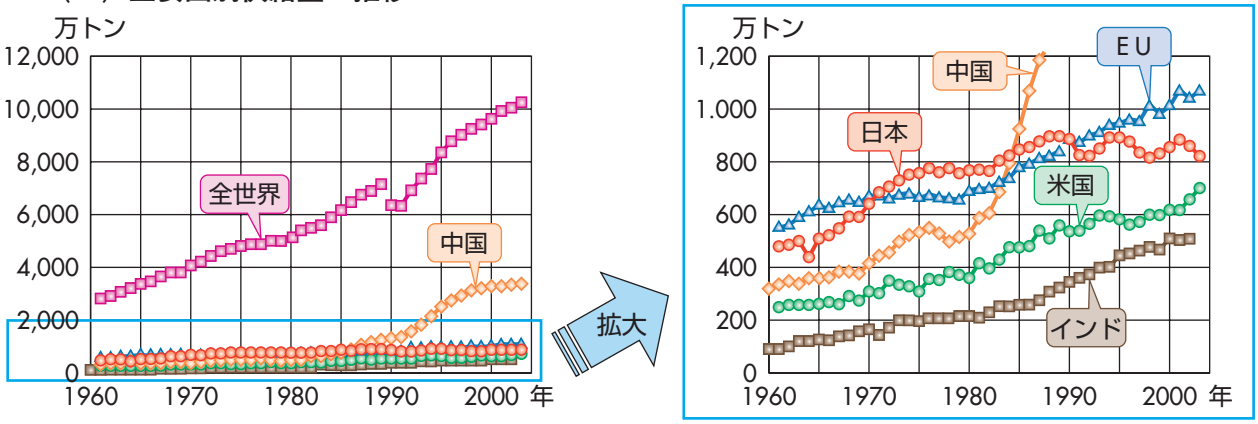
（単位：千トン）

		1960年	1970	1980	1990	2000	2005	2006	増減率（%） 2006／1990	増減率（%） 2006／2005
世界計		36,758	67,358	75,580	102,722	142,570	159,117	160,106	55.9	0.6
	漁業	34,736	63,832	68,233	85,896	96,911	95,818	93,359	8.7	▲ 2.6
	養殖業	2,022	3,526	7,347	16,827	45,658	63,299	66,747	296.7	5.4
中国		3,086	3,784	5,807	14,667	49,636	60,632	62,713	327.6	3.4
	漁業	2,215	2,490	3,147	6,715	17,192	17,362	17,416	159.4	0.3
	養殖業	871	1,294	2,660	7,953	32,444	43,271	45,297	469.6	4.7
ペルー		3,503	12,484	2,710	6,874	10,665	9,420	7,049	2.5	▲ 25.2
	漁業	3,503	12,484	2,709	6,869	10,659	9,394	7,021	2.2	▲ 25.3
	養殖業	…	0	1	5	7	26	28	443.3	8.6
インドネシア		762	1,257	1,878	3,243	5,120	6,828	6,989	115.5	2.4
	漁業	681	1,148	1,653	2,644	4,126	4,704	4,769	80.4	1.4
	養殖業	81	109	225	600	994	2,124	2,220	270.1	4.5
インド		1,161	1,759	2,445	3,880	5,669	6,658	6,983	80.0	4.9
	漁業	1,117	1,637	2,080	2,863	3,726	3,691	3,855	34.7	4.4
	養殖業	45	122	365	1,017	1,942	2,967	3,128	207.5	5.4
日本		6,193	9,315	11,122	11,052	6,384	5,765	5,735	▲ 48.1	▲ 0.5
	漁業	5,892	8,717	10,036	9,682	5,092	4,511	4,511	▲ 53.4	0.0
	養殖業	301	598	1,086	1,370	1,292	1,254	1,224	▲ 10.6	▲ 2.4

資料：FAO「Fishstat（Capture production 1950-2006）、（Aquaculture production 1950-2006）（日本以外の国）」及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報（日本のみ）」を基に水産庁で作成
注：生産量は、魚介類と海藻類の合計である。

Ⅲ－２　食用魚介類供給量の推移

（１）主要国別供給量の推移

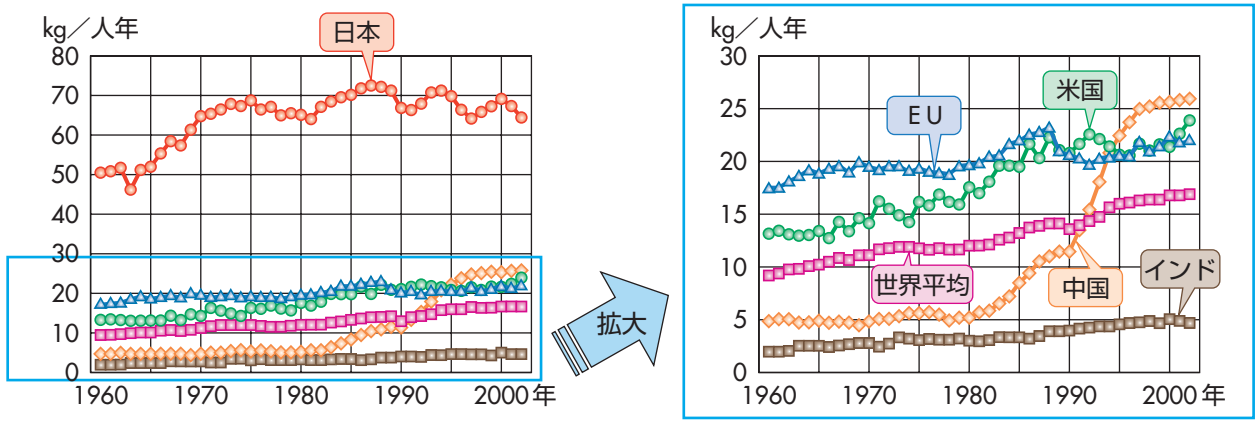


（単位：万トン）

	1961年	1970	1980	1990	2000	2003	増減率（%）	
							2003／1961	2003／2000
全　世　界	2,806.6 (100.0)	4,071.6 (100.0)	5,166.4 (100.0)	6,337.9 (100.0)	9,611.9 (100.0)	10,254.5 (100.0)	265.4	6.7
中　　国	323.9 (11.5)	377.2 (9.3)	520.0 (10.1)	1,329.7 (21.0)	3,265.9 (34.0)	3,379.3 (33.0)	943.2	3.5
E　　U	555.1 (19.8)	677.3 (16.6)	693.9 (13.4)	885.9 (14.0)	1,017.0 (10.6)	1,069.6 (10.4)	92.7	5.2
日　　本	475.6 (16.9)	635.6 (15.6)	766.6 (14.8)	879.8 (13.9)	852.9 (8.9)	820.2 (8.0)	72.5	▲ 3.8
米　　国	248.5 (8.9)	308.4 (7.6)	365.1 (7.1)	535.4 (8.4)	616.9 (6.4)	701.0 (6.8)	182.0	13.6
イ　ン　ド	85.1 (3.0)	155.8 (3.8)	216.8 (4.2)	325.6 (5.1)	465.8 (4.8)	509.9 (5.0)	499.0	9.5
そ　の　他	1,118.3 (39.8)	1,917.3 (47.1)	2,604.0 (50.4)	2,381.5 (37.6)	3,393.4 (35.3)	3,774.5 (36.8)	237.5	11.2

資料：FAO「Food balance sheets（1961-2003）（日本以外の国）」、農林水産省「食料需給表（日本）」
注：1）　1990年以降集計方法が変更となったため、1989年以前と1990年以降とは連続しない。
　　2）　表中の（　）は、全世界に占める割合（%）である。

（２）国民１人１年当たりの供給量の推移



（単位：kg／年・人）

	1961年	1970	1980	1990	2000	2003	増減率（%）	
							2003／1961	2003／2000
世界平均	9.1	11.1	11.7	14.1	16.4	16.8	84.3	3.0
日　　本	50.4	61.3	65.5	71.2	67.2	64.3	27.6	▲ 4.3
中　　国	4.8	4.5	5.2	11.5	25.6	25.9	437.6	1.3
米　　国	13.1	14.7	15.8	20.9	21.6	23.8	81.4	10.1
E　　U	17.5	19.9	19.6	21.0	21.1	22.0	26.1	4.1
イ　ン　ド	1.9	2.8	3.2	3.8	4.6	4.8	154.5	4.5

資料：FAO「Food balance sheets（1961-2003）（日本以外の国）」、農林水産省「食料需給表（日本）」
注：1990年以降集計方法が変更となったため、1989年以前と1990年以降とは連続しない。

Ⅲ－３　マグロ類に関する情報

（１）国別漁獲量

（単位：トン）

	1960年	1970	1980	1990	2000	2005	2006	増減率（%）	
								2006／1960	2006／2005
日　本	381,365	278,944	361,340	277,518	275,474	232,664	216,021	▲ 43.4	▲ 7.2
台　湾	8,200	95,664	109,618	191,111	238,410	238,264	178,971	2082.6	▲ 24.9
フィリピン	…	32,000	46,327	81,102	93,165	118,395	148,576	…	25.5
スペイン	37,920	39,264	79,149	161,627	150,103	145,946	144,435	280.9	▲ 1.0
メキシコ	3,500	7,000	21,118	118,114	105,572	144,387	139,898	3897.1	▲ 3.1
その他	193,153	300,557	436,745	712,818	1,057,262	1,118,335	1,030,909	433.7	▲ 7.8
合　計	624,138	753,429	1,054,297	1,542,290	1,919,986	1,997,991	1,858,810	197.8	▲ 7.0

資料：FAO「Fishstat（Capture production 1950-2006）」（日本を除く）及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」（日本）
注：マグロ類とは、クロマグロ、大西洋クロマグロ、ミナミマグロ、キハダ、メバチ、ビンナガの合計である。

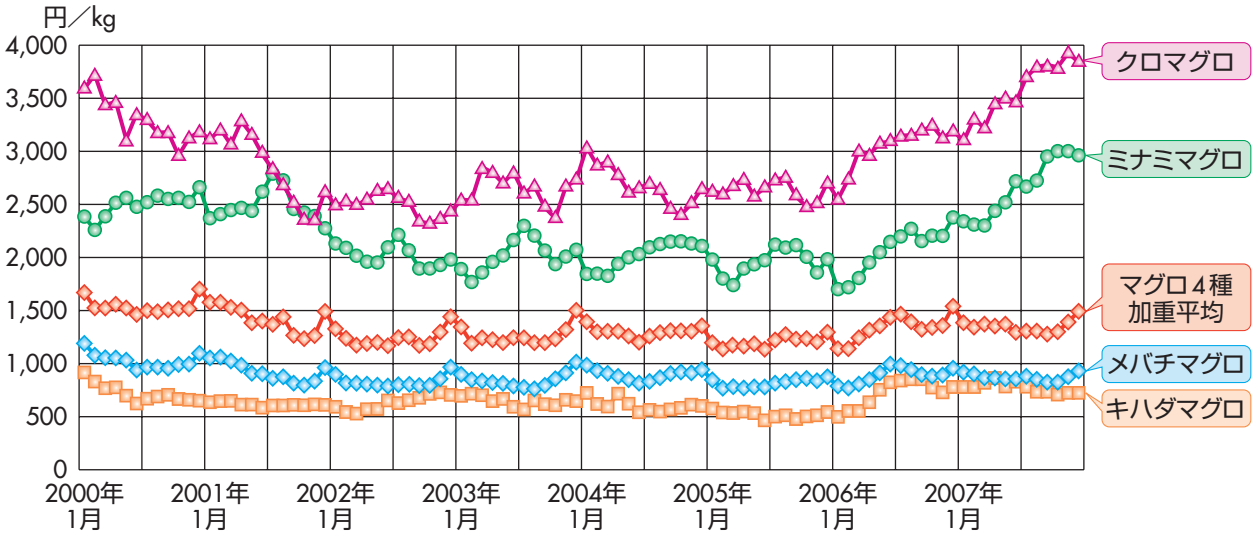
（２）魚種別漁獲量

（単位：トン）

	1960年	1970	1980	1990	2000	2005	2006	増減率（%）	
								2006／1960	2006／2005
キハダ	282,979	363,606	550,076	1,008,796	1,189,294	1,306,907	1,155,403	308.3	▲ 11.6
メバチ	80,826	146,474	228,920	257,825	438,880	400,787	403,911	399.7	0.8
ビンナガ	161,259	169,808	194,475	229,352	220,470	219,770	239,154	48.3	8.8
クロマグロ	95,874	64,980	67,309	39,571	55,874	55,909	46,931	▲ 51.0	▲ 16.1
ミナミマグロ	3,200	8,561	13,517	6,746	15,468	14,618	13,411	319.1	▲ 8.3
合　計	624,138	753,429	1,054,297	1,542,290	1,919,986	1,997,991	1,858,810	197.8	▲ 7.0

資料：FAO「Fishstat（Capture production 1950-2006）」（日本を除く）及び農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」（日本）
注：我が国のミナミマグロは、1995年からクロマグロから分離された。1994年まではクロマグロの漁獲量に含まれる。

（３）冷凍マグロ４種の消費地市場価格の推移



資料：情報サービスセンター資料を基に水産庁で作成

（４）我が国への供給量の推移

（単位：万トン）

	13年	14	15	16	17	18	増減率（%）	
							18／13	18／17
国内生産量	27.9	27.1	24.6	24.5	23.3	21.6	▲ 22.6	▲ 7.2
輸入量	29.3	33.3	30.9	31.3	30.4	25.7	▲ 12.3	▲ 15.5
国内供給量	57.2	60.4	55.5	55.8	53.7	45.9	▲ 19.8	▲ 14.5

資料：農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」及び財務省「貿易統計」を基に水産庁で作成
注：輸入量について原魚換算していないので、９ページの値とは一致しない。

Ⅲ－4　主な地域漁業管理機関における国際規制

名　称	対象水域	対象魚種	主な対策	
			貿易関連措置	その他
大西洋まぐろ類保存国際委員会（ICCAT）	大西洋全域（含む地中海）	高度回遊性魚種（カツオ、マグロ、カジキ類）	①　便宜置籍漁船等の活動がみられる２か国（ボリビア、グルジア）からの大西洋メバチの輸入禁止 ②　クロマグロ、メバチ、メカジキ統計証明制度 ③　正規許可船リストに非掲載の漁船による漁獲物を国際取引から排除 ④　蓄養クロマグロについて、正規蓄養場リストに非掲載の蓄養場の産品を国際取引から排除	①　協力的非加盟国の認定制度 ②　違反操業を行っている非加盟国からの転載・陸揚禁止勧告 ③　蓄養場に供するためのクロマグロを漁獲する船の登録制度
全米熱帯まぐろ類委員会（IATTC）	東部太平洋	高度回遊性魚種（カツオ、マグロ、カジキ類）	①　メバチ統計証明制度 ②　正規許可船リストに非掲載の漁船による漁獲物を国際取引から排除	①　違反操業によって獲られた漁獲物の陸揚・転載禁止決議 ②　協力的非加盟国の認定制度
みなみまぐろ保存委員会（CCSBT）	全回遊水域（南半球中高緯度海域）	ミナミマグロ	①　ミナミマグロ統計証明制度 ②　主要非加盟国・地域の早期加盟・協力に向けての行動計画及び同計画に基づく非協力的非加盟国の特定 ③　正規許可船リストに非掲載の漁船による漁獲物を国際取引から排除	①　便宜置籍漁船の活動抑止に関する決議 ②　協力的非加盟国の認定制度 ③　協力的非加盟国の漁獲量配分枠決定
インド洋まぐろ類委員会（IOTC）	インド洋	高度回遊性魚種（カツオ、マグロ、カジキ類）	①　メバチ統計証明制度 ②　正規許可船リストに非掲載の漁船による漁獲物を国際取引から排除	①　非加盟国に対するメバチを対象とした漁獲努力量削減要請決議 ②　協力的非加盟国の認定制度
南極海洋生物資源保存委員会（CCAMLR）	南極周辺	全海洋生物（オキアミ、マジェランアイナメ（メロ）等）	①　メロ漁獲証明制度 ②　メロIUU漁船リストを作成し、これら漁船の漁獲物を国際取引から排除	①　船舶監視システム（VMS）の搭載（オキアミ操業船を除く） ②　入港時の検査 ③　非加盟国・地域のメロ操業の保存管理措置の遵守の協力要請及びIUU操業撲滅決議
国際捕鯨委員会（IWC）	全世界の海面	大型鯨類（ミンククジラ、ニタリクジラ、マッコウクジラ、コククジラ、ナガスクジラ等）	非加盟国により捕獲された鯨肉の輸入禁止に関する決議	
中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）	中西部太平洋	高度回遊性魚種（カツオ、マグロ、カジキ類）	IUU漁船リストを作成し、これら漁船の漁獲物を国際取引から排除	①　正規許可船登録制度 ②　協力的非加盟国の認定制度

資料：水産庁

注：1)　ICCAT　：International Commission for the Conservation of Atlantic Tunas
　　2)　IATTC　：Inter-American Tropical Tuna Commission
　　3)　CCSBT　：Commission for the Conservation of Southern Bluefin Tuna
　　4)　IOTC　：Indian Ocean Tuna Commission
　　5)　CCAMLR：Commission for the Conservation of Antarctic Marine Living Resources
　　6)　IWC　：International Whaling Commission
　　7)　WCPFC　：Western and Central Pacific Fisheries Commission

Ⅳ　漁業経営・生産構造

Ⅳ－１　階層別漁業経営体数の推移

（単位：経営体）

		8年	13	16	17	18	増減率（%）	
							18／8	18／17
合計		159,897	141,509	129,877	124,716	121,489	▲24.0	▲2.6
海面漁業	計	129,348	116,061	106,940	102,549	100,021	▲22.7	▲2.5
	漁船非使用	5,275	4,574	4,077	3,746	3,917	▲25.7	4.6
	無動力船	194	92	89	82	72	▲62.9	▲12.2
	動力船計	117,136	105,334	96,927	92,992	90,622	▲22.6	▲2.5
	1トン未満	36,717	33,347	29,808	28,618	28,190	▲23.2	▲1.5
	1～3	29,000	24,523	21,959	20,701	19,863	▲31.5	▲4.0
	3～5	32,871	30,181	27,915	26,956	26,180	▲20.4	▲2.9
	5～10	10,738	10,265	10,251	9,884	9,706	▲9.6	▲1.8
	10～20	4,988	4,588	4,568	4,462	4,406	▲11.7	▲1.3
	20～30	616	580	678	662	648	5.2	▲2.1
	30～50	587	523	548	557	529	▲9.9	▲5.0
	50～100	569	489	452	416	399	▲29.9	▲4.1
	100～200	414	372	322	323	310	▲25.1	▲4.0
	200～500	318	223	207	199	189	▲40.6	▲5.0
	500～1,000	164	119	103	102	97	▲40.9	▲4.9
	1,000～3,000	147	118	108	105	97	▲34.0	▲7.6
	3,000トン以上	7	6	8	7	8	14.3	14.3
	大型定置網	1,105	1,025	1,029	1,031	1,018	▲7.9	▲1.3
	小型定置網	5,416	4,864	4,678	4,557	4,269	▲21.2	▲6.3
	地びき網	222	172	140	141	123	▲44.6	▲12.8
海面養殖業	計	30,549	25,448	22,937	22,167	21,468	▲29.7	▲3.2
	ノリ	8,904	6,678	5,954	5,674	5,392	▲39.4	▲5.0
	カキ	3,454	3,455	3,362	3,317	3,264	▲5.5	▲1.6
	真珠	1,954	1,593	1,398	1,349	1,767	▲9.6	31.0
	真珠母貝	1,255	899	611	547	…	…	…
	ワカメ	4,033	2,793	2,450	2,487	2,346	▲41.8	▲5.7
	ブリ	1,457	1,171	1,053	1,017	975	▲33.1	▲4.1
	ホタテガイ	4,379	4,036	3,825	3,762	3,723	▲15.0	▲1.0
	マダイ	1,432	1,101	972	899	829	▲42.1	▲7.8
	その他	3,681	3,722	3,312	3,115	3,172	▲13.8	1.8
沿岸漁業経営体計		152,087	134,491	122,883	117,883	114,806	▲24.5	▲2.6
中小漁業経営体計		7,656	6,894	6,878	6,721	6,578	▲14.1	▲2.1
大規模漁業経営体計		154	124	116	112	105	▲31.8	▲6.3

資料：農林水産省「漁業動態統計年報」（8年及び13年）、「漁業・養殖業生産統計年報」（16年以降）

注：1）　漁業経営体とは、過去1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう（ただし、過去1年間における漁業の海上従事日数が30日未満の個人経営体は除く）。

2）　沿岸漁業経営体とは、漁船非使用、無動力船、使用動力船合計総トン数10トン未満、定置網、地びき網及び海面養殖の経営体をいい、中小漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数10トン以上1,000トン未満の経営体をいい、大規模漁業経営体とは、使用動力船合計総トン数1,000トン以上の経営体をいう。

Ⅳ－２　経営組織別漁業経営体数の推移

（単位：経営体）

	8年	13	16	17	18	増減率（%）	
						18／8	18／17
計	159,897	141,509	129,877	124,716	121,489	▲24.0	▲2.6
個人経営体	151,562	133,489	122,680	117,629	114,519	▲24.4	▲2.6
会社	2,892	2,883	2,857	2,824	2,785	▲3.7	▲1.4
漁業協同組合	392	333	319	312	311	▲20.7	▲0.3
漁業生産組合	196	152	149	133	125	▲36.2	▲6.0
共同経営	4,730	4,529	3,745	3,691	3,630	▲23.3	▲1.7
官公庁・学校・試験場	125	123	127	127	119	▲4.8	▲6.3

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」（8年及び13年）、「漁業・養殖業生産統計年報」（16年以降）

注：漁業経営体とは、Ⅳ－1の注：1）に同じ。

Ⅳ－3　海面養殖業漁家の経営状況の推移

（単位：千円）

	8年度	13	16	17	18
漁　労　収　入	23,125	19,677	18,643	19,006	21,106
漁　労　支　出	15,991 (100.0)	12,808 (100.0)	12,380 (100.0)	12,892 (100.0)	16,030 (100.0)
雇用労賃	1,676 (10.5)	1,482 (11.6)	1,452 (11.7)	1,594 (12.4)	1,682 (10.5)
油　費	550 (3.4)	592 (4.6)	627 (5.1)	793 (6.2)	973 (6.1)
販売手数料	587 (3.7)	668 (5.2)	708 (5.7)	704 (5.5)	773 (4.8)
減価償却費	2,127 (13.3)	1,985 (15.5)	1,791 (14.5)	1,756 (13.6)	1,902 (11.9)
その他	11,051 (69.1)	8,081 (63.1)	7,802 (63.0)	8,045 (62.4)	10,699 (66.7)
漁　労　所　得	7,134	6,869	6,262	6,114	5,076

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」を基に水産庁で作成
注：1)　18年調査より大幅な調査体系の見直しが行われ、真珠母貝養殖業は調査対象外となった。
2)　表中の数値については、「漁業経営調査報告」の家族型経営調査（17年調査まで）及び個人経営体調査（18年）の結果をもとに魚種毎の経営体数で加重平均して求めた。
3)　（　）内は、漁労支出の構成割合（%）である。

Ⅳ－4　会社経営体（漁船漁業）の収益状況の推移

（単位：千円）

項目		13年度	14	15	16	17	18
規模	使用動力船総トン数（T）	279.21	274.26	280.32	284.97	278.68	238.57
	最盛期の従事者数（人）	22.1	21.6	22.7	23.3	22.3	21.1
	漁獲量（t）	1,545	1,504	1,682	1,674	1,701	1,729
漁業損益	漁　労　収　入（漁労売上高）	295,493	283,034	293,574	284,415	285,936	289,788
	漁　労　支　出	301,568	297,017	310,504	301,286	301,280	298,776
	雇用労賃（労務費）	112,071	107,692	110,320	107,562	102,374	96,910
	漁船・漁具費	16,053	15,685	17,685	17,045	16,214	14,513
	油費	37,887	36,873	42,017	44,961	52,841	58,116
	販売手数料	11,048	11,470	11,134	10,917	11,695	11,655
	その他の漁労支出	102,262	100,540	105,440	101,397	98,992	95,988
	減価償却費	22,247	24,757	23,908	19,404	19,164	21,594
	漁　労　利　益	▲ 6,075	▲ 13,982	▲ 16,929	▲ 16,871	▲ 15,344	▲ 8,988
	経　常　利　益	▲ 110	▲ 2,625	▲ 10,004	▲ 6,319	▲ 4,580	6,546
	償却前経常利益	22,137	22,132	13,904	13,085	14,584	28,140
分析指標	売上高償却前利益率（%）	7.5	7.8	4.7	4.6	5.1	9.7
	1人当たり労賃	5,071	4,986	4,860	4,616	4,591	4,593
	1人当たり売上高	13,371	13,103	12,933	12,207	12,822	13,734

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」を基に水産庁で作成
注：1)　「会社経営体」とは、総トン数10トン以上の漁船を用いて漁船漁業を営んだ経営体である。
2)　漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費
3)　漁労利益＝漁労収入－漁労支出
4)　経常利益＝漁労利益＋(漁労外事業収入－漁労外事業支出)＋(事業外収入－事業外支出)
5)　償却前経常利益＝経常利益＋減価償却費
6)　売上高償却前利益率＝償却前経常利益÷漁労収入×100
7)　1人当たり労賃＝雇用労賃÷最盛期の従事者数
8)　1人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数
9)　表示単位未満の端数は、四捨五入したため計と内訳とは必ずしも一致しない。
10)　18年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年結果はそれ以前とは連続しない。
11)　表側の（　）内は「漁業経営調査報告」の会社経営体調査の項目名である。

Ⅳ－5　会社経営体（漁船漁業）の財務状況等の推移

			13年度	14	15	16	17	18
経常利益		（千円）	▲ 110	▲ 2,625	▲10,004	▲ 6,319	▲ 4,580	6,546
売上高経常利益率		（%）	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 3.1	▲ 1.9	▲ 1.4	2.0
総資本経常利益率		（%）	0.0	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.3	▲ 0.9	1.6
総資本回転率		（回）	0.7	0.6	0.7	0.7	0.7	0.8
総資産（総資本）		（千円）	496,437	499,412	484,433	472,079	494,037	399,421
固定資産		（千円）	306,064	305,630	291,734	283,571	296,854	215,750
漁業用固定資産		（千円）	141,492	143,213	130,106	123,580	123,201	…
流動資産		（千円）	190,373	193,782	192,699	188,508	197,182	181,970
負　債		（千円）	535,761	550,009	526,914	513,350	529,036	419,041
固定負債		（千円）	244,636	256,483	225,153	221,044	227,558	171,130
流動負債		（千円）	291,125	293,526	301,761	292,306	301,478	247,911
自己資本		（千円）	▲39,324	▲50,597	▲42,481	▲41,272	▲34,999	▲19,620
固定資産比率		（%）	61.7	61.2	60.2	60.1	60.1	54.0
固定比率		（%）	▲ 778.3	▲ 604.0	▲ 686.7	▲ 687.1	▲ 848.2	▲1,099.6
流動比率		（%）	65.4	66.0	63.9	64.5	65.4	73.4
自己資本比率		（%）	▲ 7.9	▲ 10.1	▲ 8.8	▲ 8.7	▲ 7.1	▲ 4.9
漁業部門	漁労収入	（千円）	295,493	283,034	293,574	284,415	285,936	289,788
	漁労支出	（千円）	301,568	297,017	310,504	301,286	301,280	298,776
	最盛期の従事者数	（人）	22.1	21.6	22.7	23.3	22.3	21.1
	１人当たり売上高	（千円）	13,371	13,103	12,933	12,207	12,822	13,734
	漁労利益	（千円）	▲ 6,075	▲13,982	▲16,929	▲16,871	▲15,344	▲ 8,988
	売上利益率	（%）	▲ 2.1	▲ 4.9	▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 5.4	▲ 3.1
	付加価値額	（千円）	7,386	7,003	6,662	6,304	6,375	7,154
	付加価値率	（%）	2.5	2.5	2.3	2.2	2.2	2.5
	資本装備率	（千円）	6,402	6,630	5,732	5,304	5,525	…

資料：農林水産省「漁業経営調査報告」を基に水産庁で作成

注：1）「会社経営体」とは、総トン数10トン以上の漁船を用いて漁船漁業を営んだ会社経営体である。
2）経常利益＝漁労利益＋(漁労外事業収入－漁労外事業支出)＋(事業外収入－事業外支出)
3）売上高経常利益率＝経常利益÷事業収入×100
4）総資本経常利益率＝経常利益÷総資本×100
5）総資本回転率＝事業収入÷総資本
6）漁業用固定資産とは、漁船、漁網・はえ縄及びその他の漁業用固定資産をいう。
7）固定資産比率＝固定資産÷総資産×100
8）固定比率＝固定資産÷自己資本×100
9）流動比率＝流動資産÷流動負債×100
10）自己資本比率＝自己資本÷総資本×100
11）漁労支出＝漁労売上原価＋漁労販売費及び一般管理費
12）１人当たり売上高＝漁労収入÷最盛期の従事者数
13）漁労利益＝漁労収入－漁労支出
14）売上利益率＝漁労利益÷漁労収入×100
15）付加価値額＝漁労収入－物的経費
16）付加価値率＝付加価値額÷漁労収入×100
17）資本装備率＝漁業用固定資産÷最盛期の従事者数
18）18年調査において、調査体系の大幅な見直しが行われたため、18年結果はそれ以前とは連続しない。

Ⅳ－6　沿岸、沖合・遠洋漁業別就業者数の推移

（単位：人）

	8年	13	16	17	18	増減率(%)	
						18／8	18／17
計	287,380	252,320	231,000	222,170	212,470	▲26.1	▲ 4.4
沿岸漁業就業者	244,110	214,480	201,880	192,130	185,130	▲24.2	▲ 3.6
自　営	208,700	182,950	168,160	161,310	155,400	▲25.5	▲ 3.7
雇われ	35,400	31,530	33,720	30,820	29,730	▲16.0	▲ 3.5
沖合・遠洋漁業就業者	43,270	37,840	29,110	30,040	27,340	▲36.8	▲ 9.0
自　営	6,630	4,900	3,800	4,830	4,360	▲34.2	▲ 9.7
雇われ	36,650	32,930	25,310	25,210	22,980	▲37.3	▲ 8.8

資料：農林水産省「漁業動態統計年報」（8年及び13年）及び「漁業就業動向調査報告書」（16年以降）

注：1)　漁業就業者とは、漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に30日以上従事した者をいう。

2)　沿岸漁業就業者とは、漁船非使用漁業、無動力船又は10トン未満の動力船を使用する漁業、定置網漁業、地びき網漁業及び海面養殖業に従事した漁業就業者をいう。

3)　沖合・遠洋漁業者とは、沿岸漁業就業者以外の漁業就業者をいう。

Ⅳ－7　新規漁業就業者数の推移

	13年	14	15	16	17	18
新規就業者数　（人）	1,370	1,481	1,514	1,423	1,256	1,242
新規学卒就業者　（%）	42.7	35.2	33.0	—	23.4	21.1
離職転入者　（%）	57.3	62.0	64.2	—	47.5	46.7

資料：農林水産省「農林漁業への新規就業者に関する情報収集」（13年）及び「新規就業者調査結果」（14、15年）から作成。16年は都道府県が実施している新規就業者に関する調査から推計。17年以降は、（社）大日本水産会による漁業協同組合等へのアンケート調査結果。

注：1)　新規就業者は、土地や資金等を独自に調達し、漁業経営を開始した経営の責任者である。

2)　新規学卒就業者は、学校を卒業した者又は卒業後直ちに研修に入り修了した者で当該年次に新たに漁業に就業した者である。

3)　離職転入者は、他産業に主として従事していた者で当該年次に新たに漁業に主として従事した者である。

4)　調査資料が異なるため、13年と14～15年、15年と16年、16年と17年以降の結果は連続しない。

5)　14年以降の新規参入者、新規学卒就業者及び離職転入者の比率は、新規就業者のうち回答のあった者における割合である。

Ⅴ　漁　村

Ⅴ－1　漁港数、漁港登録漁船隻数及び陸揚量の推移

（単位：港）

	8年	13	16	17	18
漁　港　数	2,944	2,931	2,927	2,923	2,921
第1種	2,218	2,220	2,217	2,213	2,210
第2種	512	497	495	495	496
第3種	100	100	101	101	101
特定第3種	13	13	13	13	13
第4種	101	101	101	101	101
漁港登録動力漁船隻数（隻）	271,914	251,349	237,288	232,534	
陸揚量（千トン）	5,470	4,568	4,326	4,373	

資料：水産庁